

平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オプトホールディング  
 コード番号 2389 URL <http://www.opt.ne.jp/holding/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役COO  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鉢嶺 登  
 (氏名) 石橋 宜忠

TEL 03-5745-3611

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	48,423	△4.9	1,037	△76.3	699	△83.3	240	△86.9
26年12月期第3四半期	50,906	△4.9	4,385	321.0	4,201	348.1	1,837	592.1

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 45百万円 (—%) 26年12月期第3四半期 △2,743百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	9.31	—
26年12月期第3四半期	67.50	67.02

(注)・平成26年12月期の連結経営成績には、投資育成事業における営業投資有価証券の売却損益が含まれております。  
 ・平成27年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第3四半期	38,859	17,871	42.2	635.28
26年12月期	39,436	17,703	42.9	655.43

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 16,415百万円 26年12月期 16,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・平成27年12月期の期末配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	4.5	1,500	△66.5	900	△77.9	300	△72.6	11.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	29,980,000 株	26年12月期	29,980,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	4,140,000 株	26年12月期	4,140,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	25,840,000 株	26年12月期3Q	27,215,419 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループの主要事業領域の一つであるインターネット広告の国内市場は、景気回復の影響もあり、スマートフォンやタブレット端末をはじめとしたスマートデバイスや、ソーシャル広告、動画広告等の台頭に加えて、検索連動広告に代表される運用型広告や、リアルタイムで広告掲載の入札を行うターゲティング広告などが引き続き高い成長を遂げております。また、スマートフォンにおいては、ネイティブアドやインフィード広告といった新しい潮流の広告が登場するなどしており、平成26年には1兆519億円にまで拡大し、テレビ広告に次ぐ市場として継続的に成長しております。(株式会社電通発表)

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、48,423百万円(前年同期間比4.9%減)となり、営業利益1,037百万円(前年同期間比76.3%減)、経常利益699百万円(前年同期間比83.3%減)、四半期純利益240百万円(前年同期間比86.9%減)となりました。なお、投資育成事業における約45億円の利益が前第1四半期連結会計期間に含まれているため、投資育成事業を除いた場合、増収増益となっております。

当社は、平成27年4月1日をもって新設分割を実施し、同日付で商号を「株式会社オプトホールディング」に変更を行うとともに、新設分割設立会社(完全子会社)として、「株式会社オプト」を設立し、当社のマーケティング事業を承継しております。

当社はこれまで顧客のマーケティング支援を中心に事業展開し、新規事業や成長企業を輩出しておりますが、今後もますます多くの成長企業を生み出すことで、当社グループ企業を拡大してまいります。これらの戦略遂行を一層加速し、当社グループが更なる成長を実現していくためには、各事業領域において環境変化への迅速な対応力を高めるとともに、当社グループ全体の企業価値を最大化する経営体制を構築する必要があると考え、グループ経営の強化と各事業会社の自立的経営による効率経営の実現を目的として、持株会社制へ移行しております。

また、これに伴い、平成27年12月期第2四半期連結会計期間より事業セグメントを下記のとおり変更しております。

報告セグメント	旧報告セグメント
マーケティング事業	広告・ソリューション事業 データベース事業
投資育成事業	同左
海外事業	同左

※従来の「ソーシャル&コンシューマ事業」においては、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」の区分に含んでおります。

このため、前年同四半期比については、前第3四半期連結累計期間の数値を報告セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## &lt;マーケティング事業&gt;

当事業においては、インターネット広告販売、広告制作、ウェブサイト開発、SEOソリューションサービス、マーケティングを支援する各種ソリューションの提供、オムニチャネルの開発販売及びデータベースマーケティングを中心に顧客のマーケティング支援を全般に行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度から取り組んでおりました生産性改善施策や事業の見直し等の実施効果により、利益率の改善に一定の成果が着実に出ております。

以上の結果、当事業の売上高は47,149百万円(前年同期間比8.6%増)、営業利益1,470百万円(前年同期間比144.5%増)の増収大幅増益となりました。

## &lt;投資育成事業&gt;

当事業においては、当社において当社グループの知見や人的ネットワークを活用して投資先を発掘するとともに、当社グループの経営資源を活用しながら投資先の成長支援を積極的に行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度から引き続き注力分野として新規投資先の開拓、投資及び育成を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は393百万円(前年同期間比91.5%減)、営業利益213百万円(前年同期間比95.2%減)となりました。

<海外事業>

当事業においては、当社による海外展開調査及び支援、韓国やシンガポールにおけるインターネット広告サービスの提供、米国における情報収集業務、台湾におけるインターネット広告の運用事業等を展開しております。

以上の結果、当事業の売上高は1,041百万円(前年同期間比18.0%減)、営業損失75百万円(前年同期間は119百万円の営業損失)となりました。

<その他>

当事業の売上高は195百万円(前年同期間比89.1%減)、営業損失60百万円(前年同期間は108百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて576百万円減少し、38,859百万円となりました。

これは主に「現金及び預金」が478百万円、「営業投資有価証券」が2,955百万円、「その他(流動資産)」が994百万円増加したものの、「有価証券」が3,996百万円、「投資有価証券」が865百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて744百万円減少し、20,987百万円となりました。

これは主に「短期借入金」が1,185百万円増加したものの、「未払法人税等」が1,436百万円、「長期借入金」が417百万円、「賞与引当金」が238百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて167百万円増加し、17,871百万円となりました。

これは主に「利益剰余金」が238百万円、「その他有価証券評価差額金」が176百万円減少したものの、「少数株主持分」が688百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期通期連結業績予想につきましては、平成27年7月30日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社オプトベンチャーズを連結の範囲に含めておりません。

第2四半期連結会計期間より、新設分割により設立した株式会社オプト及び新たに組成したオプトベンチャーズ1号投資事業有限責任組合を連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間まで持分法適用非連結子会社であったOPT SEA Pte., Ltd. は重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲から除外し連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,398,180	10,876,900
受取手形及び売掛金	9,750,338	10,040,965
有価証券	3,996,780	—
営業投資有価証券	1,585,459	4,540,962
たな卸資産	61,528	109,605
繰延税金資産	154,984	171,100
その他	1,108,738	2,103,574
貸倒引当金	△216,157	△215,363
流動資産合計	26,839,853	27,627,745
固定資産		
有形固定資産	792,655	657,293
無形固定資産		
のれん	2,326,018	2,022,363
その他	1,272,709	1,295,315
無形固定資産合計	3,598,727	3,317,678
投資その他の資産		
投資有価証券	7,043,462	6,178,204
その他	1,837,463	1,747,196
貸倒引当金	△675,711	△668,478
投資その他の資産合計	8,205,214	7,256,922
固定資産合計	12,596,597	11,231,895
資産合計	39,436,451	38,859,641
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,408,015	8,501,692
短期借入金	220,000	1,405,000
1年内返済予定の長期借入金	907,553	894,942
未払法人税等	1,687,236	250,452
繰延税金負債	—	47,881
賞与引当金	434,055	195,074
その他	2,536,486	2,590,171
流動負債合計	14,193,346	13,885,216
固定負債		
長期借入金	7,006,347	6,588,471
退職給付に係る負債	159,313	152,323
繰延税金負債	35,807	75,578
資産除去債務	128,781	123,194
その他	208,974	163,111
固定負債合計	7,539,225	7,102,677
負債合計	21,732,571	20,987,894

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,645,948	7,645,948
資本剰余金	7,740,278	7,740,278
利益剰余金	3,490,800	3,252,768
自己株式	△3,148,046	△3,148,046
株主資本合計	15,728,980	15,490,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487,380	310,740
為替換算調整勘定	719,931	613,931
その他の包括利益累計額合計	1,207,311	924,671
新株予約権	6,836	6,836
少数株主持分	760,750	1,449,289
純資産合計	17,703,879	17,871,746
負債純資産合計	39,436,451	38,859,641



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	50,906,688	48,423,380
売上原価	37,467,921	38,595,635
売上総利益	13,438,767	9,827,745
販売費及び一般管理費	9,053,525	8,790,003
営業利益	4,385,241	1,037,741
営業外収益		
受取利息	20,802	12,139
受取配当金	3,341	4,547
その他	40,820	55,072
営業外収益合計	64,964	71,760
営業外費用		
支払利息	14,788	20,622
投資事業組合運用損	53,102	154,455
持分法による投資損失	142,480	190,725
その他	38,409	43,770
営業外費用合計	248,781	409,573
経常利益	4,201,423	699,928
特別利益		
持分変動利益	55,292	—
投資有価証券売却益	57,590	587,533
新株予約権戻入益	21,011	—
その他	—	89,408
特別利益合計	133,893	676,941
特別損失		
固定資産除却損	70,635	17,133
減損損失	95,789	184,411
投資有価証券評価損	126,579	242,900
貸倒引当金繰入額	275,173	—
その他	33,432	14,854
特別損失合計	601,611	459,299
税金等調整前四半期純利益	3,733,705	917,570
法人税等	1,784,648	584,811
少数株主損益調整前四半期純利益	1,949,057	332,759
少数株主利益	112,013	92,235
四半期純利益	1,837,043	240,523

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,949,057	332,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,802,534	△178,030
為替換算調整勘定	79,935	△82,364
持分法適用会社に対する持分相当額	29,883	△26,430
その他の包括利益合計	△4,692,715	△286,825
四半期包括利益	△2,743,658	45,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,857,519	△44,738
少数株主に係る四半期包括利益	113,861	90,671

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	マーケ ティング 事業	投資育成 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	43,419,829	4,654,759	1,076,384	49,150,973	1,755,715	50,906,688	—	50,906,688
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	193,529	193,529	30,833	224,363	△224,363	—
計	43,419,829	4,654,759	1,269,914	49,344,503	1,786,548	51,131,051	△224,363	50,906,688
セグメント利益 又は損失(△)	601,597	4,435,952	△119,871	4,917,678	108,000	5,025,678	△640,436	4,385,241

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャル&コンシューマ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△640,436千円には、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「マーケティング事業」において、スキルアップ・ビデオテクノロジーズ株式会社及び株式会社ライトアップの株式を取得し連結の範囲に含めており、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、それぞれ2,042,430千円、209,207千円であります。また、クロスフィニティ株式会社の株式を追加取得したことによるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において210,777千円あります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	マーケ ティン グ事 業	投資育 成事 業	海外事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	47,149,104	393,963	849,693	48,392,761	30,618	48,423,380	—	48,423,380
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	191,808	191,808	164,403	356,212	△356,212	—
計	47,149,104	393,963	1,041,501	48,584,570	195,022	48,799,592	△356,212	48,423,380
セグメント利益 又は損失(△)	1,470,718	213,528	△75,647	1,608,599	△60,503	1,548,096	△510,354	1,037,741

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャル&コンシューマ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△510,354千円には、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マーケティング事業」において、ソフトウェアの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては184,411千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは平成27年4月1日をもって持株会社体制へ移行しております。これに伴い組織変更を行い、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を、従来の「広告・ソリューション事業」「データベース事業」「ソーシャル&コンシューマ事業」「海外事業」「投資育成事業」から、「マーケティング事業」「投資育成事業」「海外事業」へ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。